

平成22年 5月 20日現在

研究種目： 基盤研究 (A)

研究期間： 2006～2009

課題番号： 18203011

研究課題名 (和文)

韓国政府公開資料による日韓基本条約の国際共同研究－脱植民地化論理と冷戦論理の交錯

研究課題名 (英文)

Joint Research with multi-archival documents for the Treaty of Normalization between Japan and ROK (Republic of Korea): Decolonization and Cold War in Asia.

研究代表者

浅野 豊美 (ASANO TOYOMI)

中京大学・国際教養学部・教授

研究者番号：60308244

研究成果の概要 (和文)：

日韓米三国の資料からなる『日韓国交正常化問題資料集』を刊行し、また新規公開資料を利用した最初の本格的な実証研究を、法政大学出版局から『歴史としての日韓国交正常化』上・下、2分冊として、日本学術振興会の出版助成により刊行することが確定した。さらに、研究成果の社会的還元のため、「日韓国交正常化の現代的意味」と題した公開シンポジウムを、東京大学において朝日新聞・東亜日報の後援を得て開催した。また、2008年日本国際政治学会年次大会日韓合同部会の正式企画を担当・運営し、新たな問題提起と専門研究者との討論を行った。国外の国際学会であるアメリカアジア学会 (AAS) では韓国の研究協力者と合同しパネルを組織し、日韓米三国の研究者による討論の場を作って報告した。

研究成果の概要 (英文)：

I have published a series of documents related with the normalization between Japan and Korea from the publishing company of GendaiShiryō Shuppan. This series will be continued even after the project ended, following the schedule of the publishing company. Also two of the project members and I edited two volumes of the monograph, entitled 'The normalization between Japan and Korea as a history,' to be soon published by Hosei University Press with assistance of the Japan Society for the Promotion of Science. Then, in January 2010, I organized a public symposium entitled "Modern Historical Meanings of the Normalization between Japan and Korea," with generous assistance of the Asahi and Toa Ilbo newspaper companies. Its aim was to propagate the accomplishments of our project in the context of contemporary public concerns, including the process of normalization between North Korea and Japan in 2010. Finally, I organized two panels at the annual conventions of academic associations: Japan International Studies' Association in Tsukuba in 2008 and Association for Asian Studies in Chicago in 2009 (together with Korean project members), with an aim to receive feedback from other scholars in the related academic fields.

交付決定額

(金額単位：円)

|        | 直接経費       | 間接経費       | 合計         |
|--------|------------|------------|------------|
| 2006年度 | 11,300,000 | 3,390,000  | 14,690,000 |
| 2007年度 | 10,300,000 | 3,090,000  | 13,390,000 |
| 2008年度 | 6,800,000  | 2,040,000  | 8,840,000  |
| 2009年度 | 6,400,000  | 1,920,000  | 8,320,000  |
| 総計     | 34,800,000 | 10,440,000 | 45,240,000 |

研究分野： 社会科学

科研費の分科・細目： 政治学・国際関係論

キーワード： 外交史・国際関係史

1. 研究開始当初の背景

(1) 2005年(平成17年)は日韓国交正常化40周年の年であった。ソウルと東京で

は主要な学者、政治家、外交官が参加した記念シンポジウムが日本政治学会と日本国際政治学会によって開催され、40年の戦後日韓関係を点検し「過去の歴史にとらわれた日韓関係を未来志向の新たな関係へと発展させ」る必要が一致した見解となった。折しも、同じ年、日韓交渉に関する韓国政府外交文書の公開請求裁判が提起され、機密扱いにされていた韓国政府外交文書が公開された。韓国からの公開史料を利用し、実証研究によって現在の日韓関係の問題点を見直そうという機運が、若手研究者を中心に盛り上がった。さらに2008年初頭から日本側でも同種の文書の公開が始まった。

第二の背景は、こうした問題意識を支えた若手研究者同士の人的ネットワークである。1980年代の留学生十万人計画に従って韓国から訪れた留学生と、その時代に大学院生であった日本の若手研究者双方のネットワークが、研究会の基盤となった。前述の各種シンポジウムで提起された問題意識を受け継ぎ、それを一歩も二歩も飛躍的に前進させようとする意欲に満ちた関係が存在していた。

第三に、帝国史研究の興隆があり、そうした視点から、戦後史に対する新しい見方の必要性が指摘されつつあった。従来までの戦後史・冷戦史と、帝国史的問題関心としての引揚や在外財産問題を、法的論理を軸に対話させる必要が提起されていた。冷戦構造の論理と、脱植民地化の論理のもつれをひも解く作業として、方法論自体を模索しながら、新公開資料を実証的に読み込むことになった。

## 2. 研究の目的

本プロジェクトの目的は、日韓の若手研究者の連携と協力の国際的ネットワークにより、新公開資料を実証的に研究しつつ、日韓関係史研究の新たなパラダイムの構築を目指し、日本語に翻訳した資料集を刊行すると同時に、それを利用した研究成果を生み出すことであった。新公開資料とは、2005年度に韓国政府が公開した日韓基本条約（1965年）締結に関する5万枚の外交文書、および、第3年目になって日本の外務省が公開した6万枚の日韓会談関係資料である。現実の公開状況に対応しつつ、具体的には以下の三つの目的を追求した。

(1) 戦後日韓関係の起源と展開に関する重要資料を選別し資料集を刊行し、今後の基礎的な研究インフラを社会に提供すること。

(2) 日韓両政府公開資料とアメリカで収集した外交資料とを、さまざまな角度から吟味し比較検証することにより、現実の政治的諸関心から誇張され宣伝されてきた断片的「事実」を超越するに十分な実証的研究を行い、戦後日韓関係の展開に関する研究成果を、論文集として刊行すること。

(3) 学会報告や公開シンポジウム等によって、一般の研究者と議論しつつ社会一般への問題提起を行い、通俗的な歴史イメージを打破するような質の高い学術研究の成果を還元すること。

## 3. 研究の方法

一般的な手法としては、外交交渉の水面下に存在した日韓双方の国内社会の再編問題と外交交渉を結びつけ、国内と国際を跨いだ分析枠組みを作ること、および、経済社会的次元における地域的結合のあり方と過去の記憶をめぐって外交交渉が展開されたことを意識して資料実証的分析を行うこと、二点を心がけた。具体的方法は以下であった。

関連歴史資料所蔵機関の調査。2006年の研究開始直後、日本側の有志で韓国における資料公開状況を実施に視察した。ソウル市所在の外交史料館、国史編纂委員会、太田市の国家記録院を訪問し関係資料を調査した。また、日本外務省に対して、情報公開法に基づく日韓会談外交文書の公開請求も行った。さらに、米国の国立公文書館でも国務省文書を中心に関係資料の調査・複写を行った。

通常の活動として、日本の国内で毎年、研究会を一年に四回から五回程度開催した。各自の研究テーマを絞り込みつつ情報を交換し、相互に啓発する機会を得た。各自のテーマが他のテーマとどのような関係を持っているのかという相互関係と役割分担を詰め、成果刊行に向けた調整を行った。

韓国の協力者である韓国国民大学の研究チームと合同で、韓日若手研究者によるシンポジウムを韓国において二度開催した。共通の資料を土台としながら、双方の異なる戦後史イメージそのものを検討した。日韓条約が北東アジア地域形成の起源たり得るのか否かなど、豊富な視点を発掘することができた。若手研究者間の対話の成果として、シンポジウム報告冊子が韓国で刊行された。さらに、ソウルの東亜日報社ビルを借り切り、韓国外交史学会開催の日韓基本条約再検討シンポジウムに、日本側協力者として全面参加した。

国際的学会発表を自ら主体的に組織して行い、日本国際政治学会とアメリカのアジア学会(AAS)において、問題意識を同じくする韓国と米国の研究者を招へいし、それぞれ、部会とパネルを組織した。研究成果の中間報告を兼ねたレビューの場とした(詳しくは、研究成果を参照)。

研究成果を一般に還元するための場として、日韓の若手研究者による公開シンポジウムも企画し、併せてクローズドの相互対話によって最終成果物の内容を洗練させた。

## 4. 研究成果

(1) 日韓米三国の資料を集めた資料集を、

現代資料出版から刊行し、今後も刊行を続ける予定である。これは、賠償政策全般とも関連しており、ヨーロッパや東南アジアを専攻する研究者にも利用され得る資料集となったと自負している。

資料集の刊行は、一種の研究インフラの整備であった。韓国側資料の日本語翻訳作業を韓国人研究協力者の全面的な協力を得て推進し、他の編者・協力者の校閲をも仰ぎつつ日本外務省文書と簡単に対照することができるようにした。日韓の両文書ともに判読困難な手書き部分を活字化し、交渉の複雑な内容を迅速に読み取り、他地域の研究者にも利用が可能なように配慮した。さらに、アメリカで収集した国務省や大使館関係文書とも対照可能にして、日韓米三国の政策決定の内幕や相互連関を、資料実証的に研究できるようにした。

(2) 公開資料を活用した最初の成果として、日本学術振興会からの出版助成を得て、浅野豊美・李鍾元・木宮正史の共編の論文集が刊行されることが決定した。請求権問題、基本関係、漁業・領土問題、文化財問題、在日韓国・朝鮮人問題などに代表される、今日にも続く代表的な 이슈に即した成果、他方で冷戦戦略や国内外の政治過程に焦点を当てた成果、その二つを法政大学出版局から『歴史としての日韓国交正常化』上下として2010年度中に刊行する。それには、仲介役としてのアメリカの冷戦政策と日韓交渉への関与、社会党の対韓政策、自民党の親韓派の活動、経済協力方式の由来、請求権問題の展開等の問題についての論文も収められている。内政に規定される傾向の強い脱植民地化の論理と、外交上の冷戦論理との相関を軸に、各自の研究テーマが位置づけられている。

(3) 成果のレビューを受けるべく、2つの国際会議のパネルで報告した。2008年秋の国際政治学会年次大会においては「新公開外交文書による日韓国交正常化過程の再検討」パネルを日韓合同部会として開催した。韓国側から招待された研究協力者により韓国政府外交文書の概要、公開決定過程、文書公開後の請求権をめぐる市民運動の動向が報告された。日本側からは、サンフランシスコ講和条約において、連合国外からの賠償請求権と枢軸国が保有した在外財産とが相殺されるという枠組みが作られ、日韓双方が有利にそれを適用しようとしたこと、および、朴政権初期の日韓交渉に対するアメリカの圧力の限界と日韓米三国の相互作用が提起された。討論者として、ドイツの戦後処理問題に詳しい研究者が日独比較の観点から、戦後補償問題における国内補償の重要性を指摘した。次に、米国シカゴで開催されたアメリカアジア学会にお

ける日韓米合同のパネルでは、代表者と韓国側の協力者が発表者となり、司会はジョージタウン大学の米国人研究者が務めた。会場には日韓関係に関心を有する多くの米国研究者が詰め掛けた。

(4) 研究成果の社会的還元のため、2010年1月に東京大学にて「日韓国交正常化の現代的意味—外交史料のもたらした新知見—」と題する公開シンポジウムを、朝日新聞社と韓国の東亜日報社の後援を得て、韓国側からの研究協力者を多数招待して開催した。和田春樹氏（東京大学名誉教授）や遠藤哲也氏（元日朝国交正常化交渉日本政府代表特命全権大使）から参加を賜り、日韓国交正常化交渉の現代的な意味を、現代の日朝交渉の展開や東アジア共同体への可能性というテーマと合わせて討論した。

そうした議論をもとにすることで、単なる論文集の刊行ではなく、双方の対話をもとにした論文集を、社会的脱植民地化プロセスとしての日韓交渉という側面、および、冷戦下の相互の国内政治過程としての日韓交渉という二つの側面を意識しつつ、前述の法政大学出版局から刊行できたと考える。韓国語によるほぼ同じ内容の書籍は、韓国国民大学から2010年3月にすでに刊行され、代表者・分担者の多くがその韓国側の企画に参加した。

(5) 交渉過程の実証研究から明らかになった一例として、請求権問題の起源があげられる。これは、最初の研究計画の帝国史と冷戦史の対話に相当する部分である。

南朝鮮地域から日本に引揚げてきた旧在朝日本人の在外私有財産を「敵産」として米軍政と韓国政府が接収したことに対して、戦後日本が「逆請求権」と韓国側が呼称した売得代金の請求を行ったことはよく知られている。しかし、その背後には、植民地社会における財産の法的な性格をどう見るかという問題と、サンフランシスコ講和条約の枠組みをめぐる解釈の対立とが複雑に絡まった問題があった。

いわゆる戦争被害補償を意味する、人的損害、物的損害それ自身は、韓国側が見積もった請求権の対象としては、早い時期から削除されてしまっていた。それは、日本と連合国との講和条約中で、在外資産への請求と戦争賠償の請求を、お互いに相殺する枠組みが作られたことに由来していた。

そうした相殺を意識しながら、日本側は韓国に残された在外日本人私有財産の請求を行う一方、韓国側も戦後日本社会内部に存在していた朝鮮に帰属べき（と主張された）財産（朝鮮銀行等の東京資産等）や、韓国側が有する債権（朝鮮に本社を置く会社株式の株式、同会社の在日支店資産、朝鮮総督府特別会計から日本政府に繰り入れられた歳費、朝鮮人によって積み立てられた郵便貯金、戦災

保険金の返還等々)を日本政府に請求していた。つまり、日本側が主張した在韓日本人私有財産と合わせれば、日韓両政府の間の交渉に提出された各「請求権」の正体とは、かつての植民地時代に帝国法制に依拠して存在していた物的権利と、帝国内部の特別会計や郵便貯金制度などの制度的清算に伴い発生した債権であった。

帝国の分割と脱植民地化の中で、帝国法制上の諸権利は、あたかも「宙に浮いた状態となり、その国際法と国内法制上での法的位置づけを巡って議論は展開したのである。そして議論の参照枠組みとなったのは、講和条約における賠償と財産、そして、日本と韓国国内での戦争被害補償に関する国内法であった(国籍が大きな焦点ともなる)。

また、国交正常化によって日韓の間でヒトの交流が再開されていくと、かつて植民地時代に作られた人間関係が経済協力の実行の上に大きな影響を及ぼしていることも明らかにされた。漁業においても、帝国解体後にGHQの天然資源局が、海洋資源の有効利用と日本人が独占する漁業技術の韓国への技術移転という両方の課題に配慮した政策を展開しており、日韓交渉はそれを受け継いだものであること、帝国時代の漁業枠組を国家間関係のそれへといかに転換させるかという問題が意識されていたことが判明している。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計39件)

- ① 李鍾元 「日韓の新公開外交文書に見る日韓会談とアメリカ (3)」『立教法学』、査読無、78巻、2010、155-205頁
- ② 西野純也 「盧武鉉政権期の韓米同盟関係—『反米』政権イメージと同盟管理の実態」慶應義塾大学法学会編『法学研究』、査読無、第83巻3号、2010、195-218頁
- ③ 浅野豊美 「日韓国交正常化の際のヒトと法人の請求権—分離に伴う企業清算を中心に」『中京企業研究』、査読無、31巻、2009、69-87頁
- ④ 木宮正史 「논단과 현장 분단체제론과 한일 시민사회 백낙청 『어디가 중도이며 어찌서 변혁인가』를 읽고 (論壇と現場 文壇体制論と韓日市民社会 白樂晴『どこが中道であり、なぜ変革であるのか』を読んで)」『창작과 비평(創作と批評)』、査読無、146巻、2009、405-415頁
- ⑤ 李鍾元 「日韓の新公開外交文書に見る日韓会談とアメリカ (1)」『立教法学』、査読無、76巻、2009、1-33頁
- ⑥ 李鍾元 「日韓の新公開外交文書に見る日韓会談とアメリカ (2)」『立教法学』、査読無、77巻、2009、109-140頁

- ⑦ 吉澤文寿 「日韓国交正常化と残された課題」『季刊戦争責任研究』、査読無、66巻、2009、24-32頁
- ⑧ 西野純也 「韓国・新しい対立軸は何か」『アステイオン』査読無、71号、2009、92-106頁
- ⑨ 金敬黙 「日本の市民運動包括 (일본시민운동의 통섭)」『市民と世界 (시민과 세계)』査読無、16巻、2009、105-118頁
- ⑩ 金敬黙 「日本の社会運動の一つとしての在日コリアンの運動 (일본사회운동의 하나로서의 재일코리언의 운동— 시민운동과 국제연대에 대한 검토)」『日本空間(일본공간)』査読無、2009、162-192頁
- ⑪ 山内康英・前田充浩 「グローバリゼーションと世界システム内の相互作用」『情報社会学会誌』査読有、Vol. 3 No. 2、2009、157-176頁
- ⑫ 池田慎太郎 「党人か官僚か: 吉田茂vs. 鳩山一郎」『歴史読本』査読無、54巻11号、2009、82-87頁
- ⑬ 池田慎太郎 「高度経済成長の光と影: 池田勇人vs. 佐藤栄作」『歴史読本』査読無、54巻11号、2009、88-91頁
- ⑭ 吉澤文寿 「日本の韓日会談関連外交文書の公開状況について—財産請求権問題を中心に」国民大学『日本空間』(ソウル) 第4号、2008年、117-132頁、査読無
- ⑮ 太田修 「外務省外交史料館の現代韓国朝鮮関係資料について」『現代韓国朝鮮研究』第8号、査読有、2008年、43-47頁
- ⑯ 金敬黙 「境界をまたぐ人びと」『季刊現代の理論』Vol. 16、査読無、2008年、104-114頁
- ⑰ 木宮正史 「韓国現代史研究におけるアメリカ国立公文書館所蔵資料の利用価値と限界」『東アジア現代史とアメリカ国立公文書館(NARA)所蔵資料』韓国国史編纂委員会、2006年、査読無、127-141頁

[学会発表] (計27件)

- ① 山内康英 「情報と知識のエコシステム: 概念と定義」、情報社会学会、2010年3月6日、国際大学グローバルコミュニケーションセンター
- ② 浅野豊美 「植民地の物理的清算と心理的清算—戦争被害補償の法的文脈と政治的解決」、木宮正史 「日韓国交正常化交渉における日韓の選択と日朝関係における含意」、吉澤文寿 「日韓会談における植民地主義—基本関係交渉を事例として」、『日韓国交正常化の現代的意味』シンポジウム、2010年1月23日、東京大学駒場キャンパス18号館ホール
- ③ 池田慎太郎 「朝鮮戦争・ベトナム戦争と“基地の町”岩国」、同時代史学会、2009年12月5日、東京大学本郷キャンパス
- ④ 太田修 「基本条約第二条と請求権問題における日本政府の植民地支配認識・「請求権」概念について」、国際シンポジウム『韓日両

国の文書公開からみた 1965 年韓日協定と請求権問題』、2009 年 12 月 4 日、韓国東北亜細亜歴史財団大会議室

⑤浅野豊美「折りたたまれた帝国としての戦後日本と東アジア地域形成」日本思想史学会 2009 年度大会（招待講演）、2009 年 10 月 17 日、東北大学川内北キャンパス

⑥吉澤文寿「日韓国交正常化と残された課題」、日本の戦争責任資料センター、2009 年 10 月 11 日、中央大学駿河台記念館

⑦木宮正史「日韓国交正常化における請求権問題再考」、日韓歴史共同研究第 3 分科委員会（現代史部会）東京会議、2009 年 9 月 20 日、日韓文化交流基金

⑧吉澤文寿「日韓国交正常化交渉における個人請求権について」、強制動員真相究明全国研究集会、2009 年 7 月 26 日、神戸学生青年センター

⑨山内康英「グローバル化と世界システム内の相互作用」、情報社会学会、2009 年 6 月 6 日、JICA地球ひろば講堂

⑩木宮正史「戦後日韓関係の展開」日韓歴史共同研究第 3 分科委員会（現代史部会）沖縄会議、2009 年 4 月 24 日、沖縄那覇市都ホテル

⑪木宮正史「日本の対北朝鮮政策の諸懸案と日韓の戦略的提携」、第 2 回日韓政策フォーラム『オバマ政権の対北朝鮮政策と日韓の戦略的提携』、2009 年 4 月 1 日、大東文化大学法科大学院会議室

⑫ Toyomi Asano, 'The Japan-Korea Negotiations over Claims Settlement as the Dismantling of Empire in Progress,' The Association for Asian Studies, Session: 'The Origins of the Postwar Relations between Japan and Korea,' Annual Meeting on 28 March 2009 in Chicago.

⑬木宮正史「안보경제협력 계기로서의 한일 수교 (安保経済協力の契機としての日韓国交正常化)」[以下訳語のみ]、および、長澤裕子「対日講和準備期、日本の在韓財産に対する主張－敗戦国に対する公平性と法的有効性論理を中心に」吉澤文寿「日本における日韓会談関連外交文書の公開状況について財産請求権を中心に」韓国政治外交学会・国民大学日本学研究所主催『외교문서공개와한일회담의 재조명 (外交文書公開と日韓会談の再照明)』2008 年 11 月 7 日、ソウルプレスセンター国際会議場

⑭浅野豊美「アメリカ管理下の帝国清算過程としての日韓会談－引揚・在外財産と徴用・補償問題」、および、李鍾元「韓国公開外交文書に見るアメリカと日韓会談」日本国際政治学会 2008 年度部会 6. 『新公開外交文書による日韓国交正常化過程の再検討』（日韓合同部会）2008 年 10 月 25 日、つくば国際会議場

〔図書〕（計 40 件）

①浅野豊美・李鍾元・木宮正史編、法政大学出版社、『歴史としての日韓国交正常化－東アジア冷戦編』、2010、掲載確定

②浅野豊美・李鍾元・木宮正史編、法政大学出版社、『歴史としての日韓国交正常化－脱植民地化編』、2010、掲載確定

③浅野豊美・吉澤文寿・李東俊、現代史料出版、『日韓国交正常化問題資料 第 I 期』、2010、掲載確定

④浅野豊美、岩波書店、『岩波講座東アジア近現代通史 第 7 巻 アジア諸戦争の時代』木畑洋一編「敗戦・引き揚げと残留・賠償へ」2010、掲載確定

⑤浅野豊美、千倉書房、『歴史の桎梏を越えて 20 世紀日中関係の新しい見方』小林道彦・中西寛編「ポーラー・ミッション－賠償問題と戦後日中関係－」、2010、掲載確定

⑥浅野豊美・金敬默・朴正鎮・池田慎太郎・李東俊 他、図書出版ソンイン（ソウル）、『外交文書公開と韓日会談の再照明 1 韓日会談 と 国際社会 (한일회담과 국제사회)』国民大学日本学研究所編、2010、392

⑦木宮正史、日韓歴史共同研究委員会、『歴史としての日韓国交正常化』日韓歴史共同研究委員会編「韓国の対日資金導入の最大化と最適化：日韓国交正常化交渉における請求権問題再考」、2010、547

⑧木宮正史、한일역사공동위원회 (韓日歴史共同委員会)、『제2기 한일역사공동연구 보고서 5권 (韓日歴史共同研究報告書第 5 卷)』

「일한 국교 정상화 교섭에서의 청구원문제 재고 (日韓国交正常化交渉における請求権問題再考)」、2010、406

⑨李鍾元、千倉書房、『アジア太平洋と新しい地域主義の展開』渡邊昭夫編「韓国の地域外交とアジア太平洋」、2010、217-239

⑩小林玲子・吉澤文寿・樋口敏広 他、図書出版ソンイン（ソウル）、『外交文書公開と韓日会談の再照明 2 現代からみた韓日会談 (한일회담과 국제사회)』国民大学日本学研究所編、2010、470

⑪Toyomi Asano, 'Between the Collapse of the Japanese Empire and the Normalization of the Relations with South Korea,' "Comparative Imperiology I," ed. Kimitaka Matsuzato, Slavic Research Center of Hokkaido University, 2009, p109-129.

⑫李鍾元「歴史から見た国際政治学」『歴史の中の国際政治－日本の国際政治学 第 4 巻』有斐閣、2009 年、18 頁

⑬木宮正史、御茶ノ水書房、『朝鮮半島の和解・協力の 10 年：金大中・盧武鉉政権の対北朝鮮政策の評価』徐勝・中戸祐夫編「構成主

義 (constructivism) の視角から見た韓国の対北朝鮮包容政策」、2009、300

⑭木宮正史、한국정부 문화체육관광부 해외문화홍보원 (韓国政府文化体育觀光部海外文化広報院)、『대한민국 세계의 중심에 서다 G20 서울 개최, 세계의 전문가들이 말하는 의미와 전망 (大韓民國世界の中心に立つ G20ソウル開催、世界の専門家が語る意味と展望)』「G20 금융 서밋의 한국 개최를 향한 기대와 제언 (G20金融サミットの韓国での開催に向けての期待と提言)」、2009、246

⑮磯崎典世、ミネルヴァ書房、『労働と福祉国家の可能性—労働運動再生の国際比較』新川敏光・篠田徹編著「韓国労働運動の展開と限界—民主化とグローバリゼーションのはざままで—」、2009、51-80

⑯磯崎典世、有信堂、『東アジアの国際関係—多国間主義の地平』大矢根聡編「韓国におけるFTA戦略の変遷—多国間主義の推進と挫折」、2009、141-164

⑰山内康英・原田泉編、NTT出版、『ネットの高い壁 新たな国境紛争と文化衝突』、2009、198

⑱太田修「日韓財産請求権問題の再考—脱植民地主義の視点から」『韓国併合と現代』(笹川紀勝・李泰鎮[編])明石書店、2008年、21頁

⑲西野純也「朴正熙大統領「重化学工業化宣言」の政治力学—「工業構造改編論」の形成過程を中心に—」『慶應の政治学 国際政治』慶應義塾大学法学部[編]、2008年、378頁

⑳木宮正史『박정희 정부의 선택: 1960년대 수출지향형 공업화와 냉전체제 (朴正熙政府の選択: 1960年代輸出志向型工業化と冷戦体制)』フタニマス、2008、448頁

㉑池田慎太郎「アジア冷戦の変容と日本の戦後処理」『東アジア国際政治史』(川島真・服部龍二編)名古屋大学出版会、2007年、269-292頁

[その他]

ホームページ等

<http://www.jknormalization.asia/>

<http://www.tasano.com>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

浅野 豊美 (ASANO TOYOMI)

中京大学・国際教養学部・教授

研究者番号: 60308244

### (2) 研究分担者

池田 慎太郎 (IKEDA SHINTARO)

広島市立大学・国際学部・准教授

研究者番号: 80364107

金 敬黙 (KIM KYUNGMOOK)

中京大学・国際教養学部・准教授

研究者番号: 00388620

李 鍾元 (LEE JONGWON)

立教大学・法学部・教授

研究者番号: 20210809

木宮 正史 (KIMIYA TADASHI)

東京大学・総合文化研究科・准教授

研究者番号: 30221922

磯崎 典世 (ISOZAKI NORIYO)

学習院大学・法学部・教授

研究者番号: 30272470

山内 康英 (YAMANOUCHI YASUhide)

多摩大学・情報社会学研究所・教授

研究者番号: 50247417

太田 修 (OTA OSAMU)

佛教大学・文学部・教授

研究者番号: 00351304

林 夏生 (HAYASHI NATSUO)

富山大学・人文学部・准教授

研究者番号: 20311673

吉澤 文寿 (YOSHIKAWA FUMITOSHI)

新潟国際情報大学・情報文化学部・准教授

研究者番号: 30440457

西野 純也 (NISHINO JUNYA)

慶應義塾大学・法学部・専任講師

研究者番号: 10453531

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号:

### (4) 研究協力者

小林 玲子 (KOBAYASHI REIKO)

韓国培材大学・日本学科・講師

藤井 賢二 (FUJII KENJI)

姫路市立姫路高等学校・教諭

長澤 裕子 (NAGASAWA YUKO)

学習院大学・東洋文化研究所・研究員